

平成26年5月20日開催の部長会議の報告をします。

部長会議報告書

平成26年5月20日
3階第2会議室9:15～

1. 課題・議題等提案

市長公室

I 公共施設マネジメントの推進について

1) 公共施設の現状認識と課題

- ・市では昭和50年代前半を中心に、多くの公共施設を建設しており、これらの公共施設が相次いで更新の時期を迎えることから、厳しい財政状況の中、今後、多くの施設で維持・更新費用が必要となってくる。
- ・このようなことから、中長期的な視点に立って、公共施設の統廃合や機能転換などについての検討を行い、市民ニーズに対応した公共施設の量の適正化を図る必要があるものと考えている。
- ・本年3月に公共施設マネジメント白書の案を作成しており、今後ワーキンググループを立ち上げ、記載内容を確認したうえで、7月には公表したいと考えている。

①所有状況

- ・対象となる施設は、229施設で、661棟、延べ床面積は、約44万㎡となっている。
- ・施設数では、学校教育施設が約28%、公営住宅が約17%、生涯学習施設が約11%となっている。
- ・延べ床面積では、学校教育施設が約45%、公営住宅が約16%、行政サービスの施設が約8%となっている。

②老朽化

- ・昭和40年代から50年代に多くの公共施設が建設され、老朽化が進んでいる。
- ・平成25年時点で大規模改修が必要な築31年以上のものは、全体の約56%を占めている。

③将来更新費用

- ・総務省が公開している推計ソフトをもとに試算を行うと、平成25年時点で既に大規模改修を行う必要がある公共施設、築31年以上50年未満の更新費用は、平成26年から35年までの今後10年間では、年間約40億円が発生する。
- ・平成26年以降、大規模改修を迎える公共施設は、平成35年までは、年間で平均約16億円の発生が見込まれる。
- ・平成32年以降、耐用年数60年を超える建築物の建替えが徐々に始まり、平成35年は、約15億円の発生が見込まれる。

④延床面積（人口一人当たり）の比較

- ・類似団体との比較では、本市は平均程度ですが、合併をしていない団体の平均と比較すると、一人当たり0.94㎡多くなっている。
- ・県内団体との比較では、本市は少ない方であるが、合併をしていない団体の平均と比較すると、一人当たり0.20㎡多くなっている。

2) 公共施設マネジメントの推進について

①全体スケジュール

- ・平成25年度からは公共施設白書の作成とともに、FMデータの見える化として、公共施

設台帳を整備している。

- ・平成26年度からは、現在及び将来的に施設ニーズが減少するものについて、統廃合や機能転換等を図り、本市が保有する公共施設全体の総量削減を図るあり方計画の策定を予定している。
- ・平成27年度以降は、新総合計画や行政改革大綱に基づく実施計画により、「質の見直し」と「量の見直し」により、保有すべきと特定した施設は、計画的に保全・長寿命化するとともに、修繕・維持管理費用等のコスト削減を図っていく。

②平成26年度スケジュール

- ・あり方計画(公共施設等総合管理計画)の作成、庁内検討会、有識者による検討委員会を設立。
- ・庁内検討会については、公共施設(ハコモノ)の所管課より、係長級職員で構成する「ワーキンググループ」と課長級職員による「検討委員会」を6月に設立する予定で、庁内検討会の参加依頼を、本日の部長会以降、所管課に依頼。
- ・また、引き続き、ハコモノ以外に、土木構造物や上下水道等インフラ系施設、処理場等プラント系施設についても状況把握を行っていくため、ご協力をお願いする。

II ブランド推進事業について

- ・桑名市では平成26年度をブランド元年として、まちの魅力を市の内外に発信し、本市を全国にアピールするため、ブランド推進課を4月から創設。

1) 現状(ブランド推進課の本年度の主な取り組み)

- ①ブランド推進委員会の設置と運営事業は、ブランド展開のための有識者会議を開催するもので、7月上旬の開催に向けて、現在委員を選定中。
- ②パブリックリレーション事業は、東京にPR拠点を置き、首都圏での情報発信を行うもので、すでに、委託事業者を選定。

5月28日(水)には、東京都中央区日本橋の三重テラスにおいて市長の記者会見を予定するなど、今後、首都圏メディアに対する情報発信基地として委託事業者を活用し、東京から全国に桑名市の魅力を発信し、桑名の認知度を高めいきたいと考えている。

- ③ブランド展開事業では、市内でのブランド化醸成のための展開として、市民参加のイベントを予定。

7月28日(月)にはメディアライブ多目的ホールにおいて、ブランド元年キックオフイベントを開催するほか、二代目ハマグリ大使を選考中。

桑名市の出身者やゆかりのある各界で活躍している人物を調査するなど、ブランドに係る誘致・活性化事業を進めていく。

皆さんの中で、桑名に関するお知り合いの方が見えたら、ぜひ、情報をお寄せいただきたい。

- ④桑名学びの場の開設として、市民の方が地域の良さや誇りを感じ、まちづくりに繋げることが出来る市民参加の継続的な集い、学びの場の開催予定。

2) 課題

- ・関係各課との連携として、一体的な事業スケジュールを共有した上で、外部の関係団体とも包括的に連携し事業展開する必要性や、市民の方や議会に対して、事業の成果が見える形での説明求められている。

3) 今後

- ・庁内連携により事業展開を図るため、ブランド推進に係る庁内連携会議を立ち上げ、月2

回程度、関係各課によるブランド事業の共通認識と情報共有を図りたいと考えている。

- ・具体的な見える化としてブランド推進委員会の定期的な開催と運営など事業展開を図っていくため、ご協力をよろしくお願ひしたい。

Ⅲ定員適正化計画策定について

1) 計画策定の趣旨

- ・現在、桑名市では、厳しい財政状況や新たな行政課題、社会経済情勢の変化に対応していくため、行政規模にあった定員の適正化を行うとして、平成17年度から26年度までの10年間の定員適正化計画を策定している。
- ・この計画が平成26年度に終了すること、今後も、職員の大量退職や厳しい財政状況などが続くことから、今年度中に職員意識調査や各課での職員配置ヒアリング等の定員管理診断調査を行い、新たな計画を作成することが必要となっている。

2) 計画の方針

- ・計画期間を平成27年4月1日から平成32年4月1日までの5年間とする。
- ・計画策定の基本的な考え方として、職員意識調査や各課での職員配置ヒアリングを実施する予定であるが、今までのような職員数の削減は、業務量を考慮すると限界に近づいている状況にあると考えている。
- ・しかしながら、「最小人員で最大の成果を挙げる」という考えに基づき、定員の適正化をめざし、一定の職員数削減を進めていきたいと考えている。
- ・計画策定にあたっては、類似団体の職員数を参考数値にしなが、更なる指定管理者制度の活用や施設の統廃合、民間委託等についても、引き続き、検討しながら簡素で効率的な行政体制の確立を目指すものとする。

3) 今後の取り組み

- ・プロポーザル方式により、委託業者を決定し事業を進めていく。
- ・中でも調査対象となっている部局の皆様には、事務量調査やアンケート、ヒアリングなどにご協力をお願いすることになるため、ご協力をよろしくお願ひしたい。

2. その他

1) 平成26年度監査日程について（総務部）

- ・本年度の監査日程については、先月初めに各所属マスタ宛に、メール送信済みではあり、また、地区市民センター分の定期監査については、既に先週実施されたところはあるが、改めてご案内とお願ひをさせていただく。
- ・監査委員事務局から示された平成26年度監査実施計画により、定期監査をはじめ、審査、検査が資料のとおり実施されるため、各部局においてはそれぞれ対応をよろしくお願ひしたい。
- ・定期監査は、例年のように部単位で実施され、実施対象となる部署には2カ月前に通知をする予定である。
- ・平成25年度定期監査等の結果報告書を、監査委員事務局のオフィス公開キャビネットに掲示しているのでご覧いただきたい。特に後期分の中の、「共通事項」については、是非、目を通してお願ひいただきたい。

2) 平成26年度桑名市総合防災訓練実施要領について（市民安全部）

- ・今年度は伊勢湾台風から55年となる。災害に対する危機意識の再認識と防災意識の向上を

図るため、今回初めて桑名市民及び訓練日当日の訓練時刻に桑名市域にいる者で避難行動を取ることができる者を対象とした防災訓練を実施する。

- ・訓練は、携帯電話会社がサービスを提供している「緊急速報エリアメール」と、桑名市がサービスを提供している「桑名市災害時緊急メール(防災ホットメール)」を使って、市内全域に「訓練のための避難指示」を発信する。
- ・実施日時は、平成 26 年 9 月 21 日(日)午前 10 時 30 分から午後 1 時までの 2 時間 30 分を予定している。
- ・訓練では、桑名市災害対策本部を設置する。設置場所については決定次第連絡をする。
- ・訓練では、メールの他、ハイパワー防災無線用スピーカー試験放送を実施する。
- ・資料の訂正 4 訓練内容 (5) にハイパワー防災無線用スピーカーの設置場所を本庁舎屋上としているが、設置場所については、検討中であるため現在のところ設置場所は未定である。
- ・訓練では、桑名市災害対策本部を設置するため、本部長・副本部長・本部長・避難所担当職員の訓練参加をお願いする。
- ・職員の動員については今後検討していくため、ご協力をお願いしたい。

3) 障害者計画・障害福祉計画について(保健福祉部)

- ・桑名市障害者計画・障害福祉計画については、現計画である第 2 期障害者計画及び第 3 期障害福祉計画が、平成 27 年 3 月に計画期間が終了となることから、平成 27 年度からの計画を今年度策定するものである。
- ・桑名市障害者計画については、障害者施策に関する基本的な事項を定める中長期的な計画であり、計画期間は平成 27 年度から 32 年度の 6 年間の計画である。
- ・桑名市障害福祉計画は、障害福祉サービス等の量と提供体制を定める実施計画であり、計画期間は平成 27 年度から 29 年度の 3 年間の計画である。
- ・計画策定の方法については、アンケート調査の実施やインタビューから障害のある方の状況や課題を把握したいと考えている。
- ・アンケート調査は今年 6 月に障害のある方やない方、企業を対象とし、約 5,000 人に実施する予定である。
- ・アンケート調査の結果等を基礎資料として、障害者のある方やその家族及び障害者サービス事業所の方、医療関係の方などで構成した桑名市地域自立支援協議会で現状や課題を協議し、障害福祉の施策(案)を検討していく。
- ・計画の策定については、庁内係長級の職員に委員として御協力を頂き、活発に御意見を頂いているところである。
- ・今後も引き続き庁内職員のご協力を頂き、障害者が必要な支援を受けながら自らの能力を最大限発揮し自己実現できるような共生社会について検討していきたいと考えているため、皆様のご理解とご協力をよろしくお願いしたい。